

あつぎ市議会だより

第219号 発行日/平成25年11月15日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

9月定例会

平成24年度決算8件を認定

地方税財源の充実確保など意見書2件を関係機関に提出

9月定例会は、9月2日から10月7日までの会期36日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、専決処分承認や、平成24年度一般会計など8会計の歳入歳出決算、条例の制定・改正、市道路線の認定のほか、平成25年度一般会計補正予算など22議案です。このうち初日に採決し、承認した「専決処分の承認を求めることについて」を除く21議案は、所管の常任委員会に付託されました。本会議第2日から第4日の3日間には、議員22人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された案件や昨年度から分割付託された決算議案に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長の審査結果報告の後、4会派による討論が行われ、採決の結果、全議案を原案どおり認定・可決しました。

さらに、市長から「教育委員会委員の任命について」「監査委員の選任について」の議案2件、議員から「地方税財源の充実確保を求める意見書」など議案2件が追加提出され、いずれも同意・可決しました。



晴天の下、一斉に飛び出す2013あつぎマラソン参加者の皆さん

専決処分

承認した専決処分議案は、「専決処分の承認を求めることについて（厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例）」の1件です。

内容は、職員に係る源泉所得税の納付漏れに関し、市長および担任の副市長としての責任を明確にするため、給料を減額することに伴い、条例の一部を改正する必要が生じ、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がなく、市長が専決処分したことについて、議会の承認を求められたもの

平成24年度決算

認定した決算議案は8件です。

決算議案は、所管の常任委員会に分割付託し、平成24年度の事業執行について、質疑を行ったほか、今後の行財政運営に関し、執行機関に要望を行いました（7面参照）。

条例の制定

可決した条例の制定議案は、「地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は2件です。「厚木市市営住宅条例」の主な改正内容は、福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、条例で引用する条項を改めるとともに、市営住宅長淵団地など5団地を廃止するため、改正するものです。このほか、政令の一部改正に伴い、「厚木市火災予防条例」を改正するものです。

可決した市道路線の廃止・認定議案は7件です。内容は、道路新設改良事業に伴い、下津古久地

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計・特別会計・病院事業会計の3件です。一般会計補正の主な歳出の内容は、（仮称）あつぎ元気館の商業フロアをより充実して整備するほか、救助工作車に搭載する高度救助資器材の整備に係る経費や農業用取水堰を改修するため、かんがい排水路改修事業費などを増額するものです。各会計の補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増加額（カッコ内）は次のとおりです。

- ◇一般会計 726億850万4千円（5億2343万3千円増）
- ◇国民健康保険事業特別会計 253億4738万円（138万円増）
- ◇病院事業会計 資本的収入予定額40億5124万円、資本的支出予定額42億3458万円（それぞれ44億7800万円減）。継続費129億6944万円（6億3500万円増）

教育委員の任命に同意

教育委員5人うち、難波有三氏（林）の任期が満了することに伴い、引き続き同氏を任命したいとの議案が最終日に市長から提出され、賛成全員で同意しました。

監査委員に小島一郎氏

議員の中から選出する監査委員に小島一郎議員（改革あつぎ）を選任したいとの議案が最終日に市長から提出され、賛成全員で同意しました。



小島監査委員

農業委員に4氏を推薦

最終日、次の方々が農業委員会委員に推薦されました。

- ◎越智一久氏（七沢）
- ◎難波達哉氏（下荻野）
- ◎大村太一氏（下津古久）
- ◎木原淳子氏（温水）

2面下段に続く



今定例会では、22人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたずねました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

海老名市との合併を進める考えはあるか

改革あつぎ 徳間 和男議員



問 海老名市との合併を進める政策はあるか。

答 市長 神奈川県では、相模川を挟んで東側と西側というゾーニングをしている。また、行政を進めるときに、川が支障となる場合があることも頻りに語られてきている。川を挟んで一緒になつて行つていける見通しをつけることが大事だと思ふ。

厚木南公民館移設

問 厚木南地区の厚木南公民館に併設する消防施設の敷地が狭すぎる。厚木南公民館の移設の候補地はあるとみていいか。

答 政策部長 公共施設を適正配置していく中で、場所も含めて検討している。

一般質問

主な質問と答弁



自転車の駐車対策と安全利用の促進は

あつぎ市民の党 奈良 握議員



問 不法駐輪した自転車の処分費用額は。

答 危機管理部長 放置自転車対策事業経費の決算額などから算出すると、1台当たり3700円掛かっている。

問 学校での自転車の安全利用の取り組みは。

答 学校教育部長 交通安全子供自転車全国大会で清水小学校が8位に入賞した。その結果を市内の小中学校に広めて、自転車運転のマナー、技術を身につけることを周知しながら、子どもたちの交通事故を減らすことを目標として進めたい。

財源確保

問 法人市民税法人税割を納付している法人の割合は。

答 財務部長 平成17年度から19年度には46%を超えていたが、直近3年間では概ね40%ぐらいに下がっている。

就学援助

問 児童・生徒の貧困の状況は。

答 学校教育部長 平成24年度の就学援助の受給対象者は、3450人で、年々増加傾向にある。

新病院建設での地中障害物に対する県との話し合いは

あつぎみらい 松田 則康議員



問 地中障害物についての話し合いの状況は。

答 病院事業管理者 これまでに、神奈川県からは、地中障害物は旧病院施設を解体した際の残存物であり、誠意を持って対応したいとの見解を得ている。しかし、費用負担に対する意向は示されていないため、引き続き調整を図っていく。

依知地区に予定する事業

問 中間処理施設のよくな迷惑施設は、市民が本当に歓迎してくれる施設とセットで提案すべき

耐震診断補助制度の対象の拡大を図る考えは

日本共産党 栗山 香代子議員



問 マンションの耐震診断補助について、調査研究の状況は。

答 許認可担当部長 近隣市町村の状況などの資料を集め終わった段階である。

問 厚木市では、簡易診断法のみを補助対象としているが、一般診断に

答 総務部長 それぞれ4月1日現在で、平成

職員削減

問 職員数の推移は。

答 総務部長 平成19年度は23人、24年度が31人と増加傾向にある。

市町村国保の広域化の課題は何か

日本共産党 釘丸 久子議員



問 国民健康保険の広域化を進めようとする中、市町村国保が赤字財政にひんしている原因は。

答 市民健康部長 医療機関に多くかかる年齢層に該当する方や所得水準が低い方が、他の組合に比べて多いためである。

生活保護基準改定

問 赤字体質を改善する

答 市民健康部長 市の保険者組合との国費の負担の在り方が問題である。国の負担を増やしてもらうことが第一と考えている。

公共施設の配置に当たってのまちづくりの進め方は

市政クラブ 井上 敏夫議員



問 市内では市街化調整区域内に公共施設がかなりある。ある程度のライフラインが公共施設をつくることで市街化調整区域内にも整備されているのではないか。

答 政策部長 今までの公共施設をどこに位置すれば適切か検討した中で配置してきた。今

19年度は1747人、24年度は1600人である。

問 療養休暇の取得者数は。

答 総務部長 平成19年度は23人、24年度が31人と増加傾向にある。

問 職員削減を押しつける国の流れに意見を言うことが必要ではないか。

答 総務部長 自治体の職員削減は、国から押しつけられるものではなく、自治体自らが行動して決定していきたい。

学校教育部長

問 生活扶助基準の見直しによる他制度への影響に、どう対応するか。

答 学校教育部長 全庁的な課題であるので、他市の動向なども見ながら検討を進めていく。

道路部長

問 南側の地区については、いろいろな計画が出てきている。幅員構成が現況では若干違うが、将来的には歩行者の安全が確保できるのではないかと、判断をされている。

議員提出議案

可決した議員提出議案は、国会や関係行政庁に意見書を提出することを求める2件です。

「地方税財源の充実確保を求める意見書」は、地方税財源の充実確保などを要望するものです。

「ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書」は、温泉所在都市に対するホテル・旅館などの建築物の耐震化を迅速かつ円滑に推進するため、必要な財政支援措置の充実を図ることなどを要望するものです(意見書は4・5面参照)。

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆議会の在り方検討会 3面
- ◆委員会の審査 6面
- ◆本会議の審議結果 8面

会議録の閲覧を!

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット会議中継(録画放映)もご覧いただけます。

生活困窮者への支援を どのように実施するのか

子育て応援 泉 修議員



問 国は、平成25年度生活困窮者自立促進支援モデル事業予算で、補助金約30億円を盛り込んだが、厚木市は見送っている。市は生活困窮者が自立できるような、サポートするべきと考えるが、生活困窮者への支援を実施する予定はあるか。

答 福祉部長 国の生活保護自立支援法が廃案となったが、今後、国会に再度提出される内容によって判断していきたい。

なお、市としては、今年度から公共職業安定所と協定書を締結した中で、生活保護受給者を含め、生活困窮者まで対象を広げた早期就労支援など、自立を促進している。

問 就労支援を目的と

発達障がいにおける早期 発見・早期療育の考えは

公明党 寺岡 まゆみ議員



問 5歳児健康診査導入と発達支援コーディネーターの育成の考えは。

答 市長 市民による児童発達支援在り方検討委員会、重層的、継続的な支援体制を協議して

おり、委員会からの提言を踏まえ、検討していく。

問 地域、地域の諸団体の方に草刈りなど、簡易的な整備・保全を有償で委託する考えはあるか。

答 環境農政部長 受託を実施している厚木



統合させることは可能か。

答 産業振興部長 施設運用は、相当の経費が掛かることから、難しいと思うが、公共職業安定所などの関係機関が近い場所があるので連携し、サポートしていきたい。



7月12日に市と「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定」を締結した公共職業安定所

住民票などの 不正取得対策の考えは

改革あつぎ 松前 進議員



問 市民の安心安全を確保するため、本人通知制度導入に向けた考えは。

答 市長 本人通知制度は、弁護士などが使用している業務上請求書の悪用などによる不正取得の防止策と認識している。不正取得の防止策を実効あるものにするためには、要綱にするか、いく

災害時の危機管理体制と 事前情報の周知の考えは

民主クラブ 古川 環議員



問 災害時の危機管理体制の取り組みと市民への事前情報の周知方法は。

答 市長 災害対策本部配備計画に基づき、担当部署がパトロールや施設の安全点検など、市民の安全を守る体制をとることとなっている。周知方法については、

新東名高速道路周辺の 建設状況は

市政クラブ 石井 恒雄議員



問 建設工事が進む中、住居移転への支援は。

答 市長 地域の関係者の意見や要望が十分反映されるよう、事業者に要請するとともに、権利者の生活再建を早期に図るため協議を進めている。

により、偽造した業務上請求書で不正取得された事件を踏まえ、防止策の検討をしているか。

答 市民健康部長 神奈川県内の自治体でも大変重く受け止め、情報交換などをして研究を進めている。現在、請求者の本人確認、請求要件の確認を厳正にチェックして運用している。



生活保護受給世帯の子 どもたちへの支援

問 社会的居場所づくり事業の実施状況は。

答 市長 将来、社会的、経済的自立が可能となるよう、受給世帯の中学生を対象に社会的な居場所づくり支援事業として、にじいろ教室を実施している。今後においても、世帯の実態を把握しながら自立助長に向けて継続的に取り組んでいく。

風水害の対応

問 地域防災計画で気象情報などは、本庁舎、北消防署、玉川分署の3カ所で収集しているが、

地域によって雨量などの違いがあるため、増設する考えはあるか。

広報広聴 特別委員会から

厚木市議会が進める議会改革の一つとして取り進む議会報告会が、この市議会だよりを発行されるころに4回目を迎えています。私たちは、前回の報告会の反省を基に毎回、日程や会場、運営面などで工夫してきました。今回は、一日に2会場ずつの4会場で行うとともに、14日には、同時開催開催をするという初の試みもしています。(松前進)

議会運営の在り方など 具体的な検討が始まる

— 議会の在り方検討会を設置 —

川口仁議長は、10月2日に議会運営委員会に対し、議会運営の在り方など、下記の6項目を諮問しました。

諮問を受けた議会運営委員会は、委員9人で構成される議会の在り方検討会(石井恒雄会長)を設置し、具体的な協議を進めています。会議は、原則公開とし、インターネット中継も実施。日程は、ホームページでお知らせします。

【諮問事項】

- 通年議会の実施について
- 市議会議員選挙の時期について(市長選挙と同時執行できないか)
- 議会基本条例の策定について(必要性並びにその内容)
- 子ども議会の実施について(市制60周年記念事業として開催できないか)
- 議会の評価について
- (仮称)議会災害時条例の策定について

県央の雄都として 厚木市が目指すものは



など、成果は着実に上がっているものと確信している。

問 県央の雄都を目指して着実に成果を上げていくか。今、厚木市が目指すものは何か。また、目標は何か。
答 市長 厚木市は、豊かな自然に恵まれ、交通の要衝に位置するといふ地理的な条件を備え、首都圏における流通・業

本厚木駅南口広場の機能向上と 拡充整備の進め方は



問 本厚木駅南口広場の機能向上と拡充整備の進め方は。
答 市街地整備部長 安全で快適な歩行者空間の確保やバス、タクシーおよび一般車両の錯綜の解消を目指す。交通管理者である警察との協議と並行し、策定済みの本厚

座間荻野線の二期工事完了に伴って周辺生活道路の対策は



問 座間荻野線二期工事完了に伴って周辺生活道路への流入車両増加の対策は。
答 道路部長 交通規制などを含め、地域と相談しながら考えていく。拡幅要望のある生活道路の整備は順次実施する。



子育てや安産の地蔵として親しまれている子地蔵尊(下荻野)

厚木市独自の農業振興 計画を策定する考えは



問 農家の後継者不足や保全管理できない農地が増加している危機的状況を鑑み、5年後、10年後に向け、具体的な厚木市独自の農業振興計画を策定する考えはあるか。
答 環境農政部長 消費者から話を聞くとともに、厚木市農業協同組合、関係機関、地元農業者の皆さまと策定に向け準備を進めている。

いじめの有無と 今後の対応策は



問 教育委員会定例会では、日光修学旅行に参加の児童へのいじめはなかったことになっていた。そうなること、今後のいじめ対応策は立てられないのでは。
答 教育長 いじめはなかったと教育委員が発言したことであるならば、議事録を精査し、当時の記録も分析しながら、

被災を最小限に防ぐための 危機管理能力向上の取り組みは



問 被災を最小限に防ぐための危機管理能力向上の取り組みは。
答 市長 災害は必ず起こるものと認識し、自助の意識向上および共助の取り組みを進めることが重要である。基本的な知識を身に付けた防災リーダーの育成に努め、市内全域まで浸透した防災意識の向上を図っている。

婚姻届や出生届の際の 記念品贈呈の検討は



問 婚姻届や出生届の際に、写真や手紙が入る形状のファイルに届出書の控えを入れ、記念品として贈呈することを提案する。検討はできるか。
答 市民健康部長 提案の物も含め、おもてなし、思い出に残るといった視点で検討していきたい。

健康マイレージ制度を 導入する考えは



問 健康づくりにチャレンジする市民にポイントを還元する健康マイレージ制度は、健康診断の受診率を上げ、医療費や介護費の抑制につながるかなどが期待される。導入はどうか。
答 市長 平成19年度から市内企業、自治会およびボランティア団体など、また昨年度からは窓口業務を担当する職員に対して養成講座を開催している。今後講座の趣旨を踏まえ、積極的な周知を行い、1人でも多く養成できるような努めをする。

子ども・子育て新制度に 向けた取り組みは



問 子ども・子育て新制度に向けた進捗状況および周知は。
答 市長 子ども育成推進委員会の開催やニーズ調査の検討を進めるなど、円滑な導入に向け、所要の措置を講じている。
答 子ども未来部長 周知先は、基本的に保護者と施設管理者が中心になる。保護者には、新制度がある程度固まった段階で丁寧説明する。

人事行政における 職員配置の現状と課題は



問 道路整備や維持補修の要員数が増加しているが、土木職の職員数は減少し、職務に目いっぱい感がある。来年度土木職の職員採用が若干名あるが、技術系の職務を事務職の配置によりカバーできないか。
答 総務部長 適材適所の配置を考えている。経験でこなせる職務には、事務職を配置し、土木職の負担を軽減したい。
問 大型店舗や駅前などに期日前投票所設置

可決した 意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。9月定例会で可決した意見書は次の2件です。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 地方税源の充実確保等について
(1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
(2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
(3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
(4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
(5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
(6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
(7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。
- 地方交付税の不交付団体における財政の充実強化について
(1) 国の政策により実施する事業について、地方交付税で措置する場合には、不交付団体に対しても必要な財源を措置すること。
(2) 交付団体と不交付団体によって、国庫補助金・交付金の補助率等に較差を設けないこと。
(3) 不交付団体における臨時財政対策債の借入が廃止されたので、一般財源確保のため新たに特例債を設けること。

平成25年10月7日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書

南海トラフ巨大地震や首都直下地震は、死傷者や建物被害がこれまでの想定や東日本大震災を大きく上回る非常に厳しいものとなっている。一方、住民の避難意識啓発や建物の耐震性の強化等の防災対策による被害軽減も推計されており、地方自治体は、可能な限り被害を最小限に抑止する、防災・減災対策を早急に進めていく必要がある。

そのような中、大規模な地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、第183回国会において、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、昭和56年度以前に建てられた建築物のうち、不特定多数の者が利用するホテル・旅館等の床面積5千平方メートル以上の大規模な建築物については、平成27年末を期限とし耐震診断の実施状況及びその結果を所管行政庁に報告することが義務付けられた。また同様に、地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道において通行の障害となるおそれのある建築物などについても、地方公共団体が指定する期限までに所管行政庁に報告することが義務付けられた。

我が国の経済は緩やかに持ち直しつつあるが、温泉地の観光産業の中核を担っているホテル・旅館等の経営環境は、なお厳しい状況が続いており、建築物の耐震化には多額の費用を要するため、重点的な支援が必要である。地方自治体においても、地震による建築物の倒壊等の被害から住民等の生命、身体、財産を守るため、耐震診断等に対する財政支援を行っているところであるが、耐震化の一層の向上を図るためには、その財源確保が不可欠である。また、これらの耐震化を円滑に推進するに当たっては、当該建築物の所有者はもとより、広く国民に対して当該改正法の内容の周知と理解の促進を図ることが重要である。よって、国は、温泉所在都市に対するホテル・旅館等の建築物の耐震化を迅速かつ円滑に推進するため、必要な財政支援措置の充実を図るとともに、当該法の施行に当たっては、地方公共団体や当該建築物の所有者の実情等を十分踏まえ、必要な財政支援措置が確立されるまでは施行期限延長及び耐震診断結果の公表を猶予するなど、特段の配慮がなされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月7日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、観光庁長官

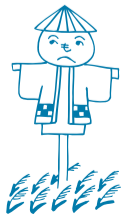
市内公園の施設整備に 対する考えは



問 地域によって公園のトイレ設置に差があるが、平等に整備する考えは。
答 市長 子どもからお年寄りまでが快適に利用できるよう、安心安全に配慮した維持管理を行うとともに、地域のニーズや立地環境に適合した施設整備を実施する。

消防活動

問 全国の消防団員は減少し続けている。本市消防団の現状と、行政・自主防災隊との連携は。
答 市長 消防団員は、現在562人であり、大規模災害の発生が危惧される中、消防署や自主防災隊との実践訓練を通して、消防・防災体制のさらなる強化を図る。



議会用語

解説



■継続審査

議会で審議する事件の中には、その性質や内容などから審議に時間を要し、会期中に結論に至らないことがあります。この場合、本会議で承認されれば、閉会中も引き続き審査することができるとされており、これを継続審査といいます。「会期中に議決に至らなかった事件は、後会に継続しない」とする会期不継続の原則の例外をなすものです。なお、議会が解散した場合や議員任期が満了した場合には、継続審査事件は審議未了、すなわち廃案となります。

■請願・陳情の採択、趣旨採択

請願・陳情の内容について、願意が妥当で法令上、行財政上実現性もあるような場合には、議会として賛同することになり、議会の意思決定は、請願・陳情を採択する方法によりなされることとなります。また、願意は十分に理解できても、市の財政事情などから、当分の間は願意を実現することが不可能である場合などに、便宜的に「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがあり、その趣旨のみを取り上げることから、これを趣旨採択と呼んでいます。

委員会の審査

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁、意見—

条例の制定・改正や補正予算の議案について、常任委員会での主な質疑と答弁、委員の意見を紹介します。

総務企画

○地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について【所管条例】

問 法律上、延滞金の割合は必ず変えなければいけないのか。

答 地方税については、延滞金の割合が地方税法で規定されているが、諸収入金については、地方自治法第231条の3の規定により、条例で定めることになっている。公の債権としては税と同じ

であることから、同様に延滞金の割合も変えるべきものと考えている。

○平成25年度厚木市一般会計補正予算(第6号) 所管科目

問 財政調整基金積立金増について、国は厳しい財源の中から地方に振り分けている。地域の元

気臨時交付金で緊急的に使いたいという地方の事業に充てるのは良いが、

市民福祉

○地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について【所管条例】

問 国民健康保険料について、平成24年度における延滞金の件数、金額は。

答 129件、159万8419円である。

○平成25年度厚木市一般会計補正予算(第6号) 所管科目

問 福祉総合情報システム管理事業費について、ことしの8月に生活保護の基準が変わっているが、ここで補正の議案を提出した理由は。

答 改正内容の詳細の確定が遅れていたことなどのほか、平成25年度の当初予算として、障害者総合支援法への対応などで1千万円を計上していたことから、現計予算で改修を行っていたが、この度、サーバーネットワーク支援対策等事業費補助金の対象となることが明らかになったため提出した。

環境教育

○平成25年度厚木市一般会計補正予算(第6号) 所管科目

問 獣害防護柵維持管理事業費増の内容は。

答 山の沢の部分に残っている防護柵の開口部対策として、約10カ所に設置を予定している。沢の両端にワイヤを通し、そこに通電する鎖を垂らす形であり、増水があつた場合などは通電が遮断されるシステムになっている。

病院特別委員会

9月定例会終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院建設工事の進捗状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問 地元説明会を9月に2回実施しているが、工事内容を説明しているのか。

答 9月20・22日の2日間に分け説明会を開催し、近隣住民へ工事の詳細内容を説明している。

問 これから日が短くなる中での工事となる。そのような中、4万2400㎡の土を搬出するということだが、ダンプカーの出入りや騒音などをどのように解決しているのか。

答 ダンプカーなどでの搬出の際、場内では徐行を徹底する。また、工事現場から出ていく際には、場内でタイヤ清掃などを行うほか、警備員を出入りに配置するなど、安全対策に努める。

問 4万2400㎡の残土はどこに運ぶのか。

答 現在の計画では、約1万5千㎡については、県指定の愛川町田代の処理場に搬出する。残りの分については、民間の残土処理場に搬出する計画となっている。

問 来年4月から消費税が上がる可能性があるが、この契約ではどうなるのか。

答 すでに契約が整っているため、消費税は干渉しない。

都市経済

○厚木市市営住宅条例の一部を改正する条例について

問 市営住宅5カ所の用途を廃止するというのが、その目的と計画は。

答 5カ所のうち、築年数が一番短い市営住宅でも、46年を経過していることから住宅を解体撤去し、行政財産から普通財産に変更し、12月までに財務部に引き継ぎ、その後売却する予定である。

○平成25年度厚木市一般会計補正予算(第6号) 所管科目

問 かんがい排水路改

委員会の所管事項調査

各委員会では、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。

このほど実施した議会運営委員会の行政視察は次のとおりです。

◆議会運営委員会

10月22・23日、議会改革の取り組みについて(北海道旭川市)

問 道路施設維持管理事業費増について、市道

に取戻していききたい。

問 48件の要望があるが、今回は来年の取水に間に合うよう、2カ所の堰の改修を行う。なお、簡易的な堰については、

事後的に悪いところを直す手法をとり、費用の掛かる大きな堰については、点検を含め計画的な維持管理に努めている。

問 厚木市地下道中町線の改修に当たり、今後の取り組みと考える方は。

答 (仮称)あつぎ元気が、今回は来年の取水に間に合うよう、2カ所の堰の改修を行う。なお、簡易的な堰については、事後的に悪いところを直す手法をとり、費用の掛かる大きな堰については、点検を含め計画的な維持管理に努めている。

問 厚木市地下道中町線の改修に当たり、今後の取り組みと考える方は。

答 (仮称)あつぎ元気が、今回は来年の取水に間に合うよう、2カ所の堰の改修を行う。なお、簡易的な堰については、事後的に悪いところを直す手法をとり、費用の掛かる大きな堰については、点検を含め計画的な維持管理に努めている。

平成24年度 決算の認定

平成24年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算および病院事業会計決算は、定例会初日に各常任委員会に分割付託され、所管科目について、慎重な審査を行った結果、全会計とも認定すべきものと決しました。最終日の各委員長報告の要旨や報告に盛り込まれた要望事項などを紹介します。

審査に当たっては、決算書および関係書類を基に、行政効果や財源の確保、予算執行の状況などについて、活発な質疑が行われました。

委員長報告の概要

平成24年度は、「あつぎ元氣プラン」第1期実施計画の仕上げに向けた第2期実施計画と第5次行政改革の初年度であり、総合計画を着実に推進し、「あつぎの元氣協働予算」の下、重点項目に取り組みされたことは、評価するところである。

しかし、市税収入については、今後も景気低迷の長期化や社会構造の変化などにより、大幅な伸びは期待できない状況が予想されるが、さまざまな面で財政需要が見込まれ、厳しい財政運営が続くものと考えられる。このことから、経費節減や自主財源確保に努め、事業の重要性や優先度、有効性を十分検証し、効率的な行政運営の推進を図られることを望む（各委員長報告の要旨をまとめたものです）。

要望事項

各常任委員会での審査の結果、最終日に次のとおり要望事項が報告され、今年度および来年度以降の行政運営に反映させ、対応されることが期待されました。

総務企画

- 1 先進自治体等との職員派遣・受け入れを積極的に進め、専門的知識の取得はもとより、実務を實踐できる専門職員の育成に取り組みたい。
- 2 引き続き、職員の適正配置及び健康管理、特にメンタル面の一層の対策を講じるとともに、モチベーションを高める取り組みを多角的に展開させたい。
- 3 安心・安全対策及び危機管理について、市民の生命や財産を守るため、変化する自然災害への対応を急がれたい。

市民福祉

- 1 各補助金については、検証・見直しを行うた上で、公平・平等な配

環境教育

- 1 さまざまなアイデアを駆使することにより、自主財源の増額を図り、予算編成時に各事業費の積算及び事業内容を十分に精査・検討し、計画的に効率的な予算執行に努

都市経済

- 1 厳しい財政状況下であるため、過大な不用額や入札差金が生じないよう、事業内容を十分精査・検討し、計画的に効率的な予算編成に努められたい。
- 2 商業・観光振興事業の実施に当たっては、事業者及び利用者のニーズを的確に把握するため、双方へのニーズ調査を実施するとともに、費用対効果を十分に考慮し、相乗効果が得られるよう図られたい。なお、各種イベントを計画する際は、持続的に集客が期待できる内容とし、周知の徹底を図られたい。
- 3 都市基盤整備については、今後、さらなる事業が検討されている中で、経常的経費の見直しや財源確保に向けたさらなる取り組みに努められたい。

市民1人当たりに使われた金額

325,690円

※一般会計歳出総額73,089,707,110円を平成25年4月1日現在の人口224,415人で割ったもの

【主な使い道（目的別）の内訳】

- ◆民生費…116,595円（児童福祉費、社会福祉費、生活保護費など）
- ◆土木費…40,703円（都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など）
- ◆衛生費…39,554円（保健衛生費、清掃費）
- ◆総務費…37,698円（総務管理費、企画文化費、徴税费など）
- ◆公債費…27,199円（借入金返済）
- ◆教育費…27,127円（小・中学校費、社会教育費、教育総務費など）
- ◆商工費…18,909円（商工費）
- ◆その他…17,905円

○ 病院事業会計

（単位：円）

企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

◆収益的収支 ※平成24年度純損失110,922,658円

収入総額	7,532,365,393 (7,526,848,098)	支出総額	7,642,484,361 (7,637,770,756)
医業収益	7,081,111,166	医業費用	7,371,942,135
医業外収益	451,254,227	医業外費用	204,615,573
		特別損失	65,926,653

()内は、消費税および地方消費税抜きの金額

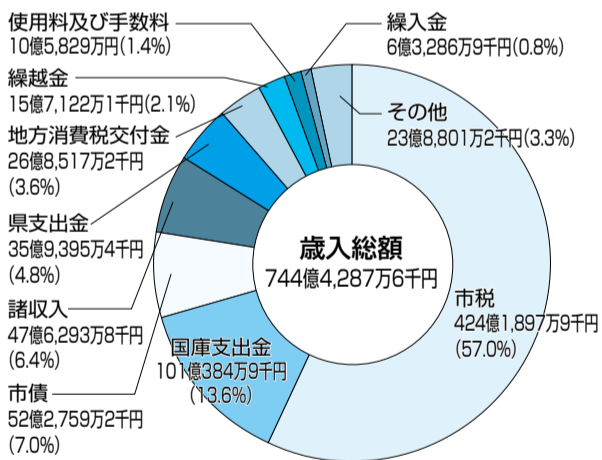
◆資本的収支

収入総額	747,523,000	支出総額	485,211,294
負担金	66,847,000	建設改良費	268,339,385
企業債	603,300,000	開発費	68,598,810
出資金	76,554,000	企業債償還金	133,693,099
貸付返還金	120,000	投資	14,580,000
補助金	702,000		

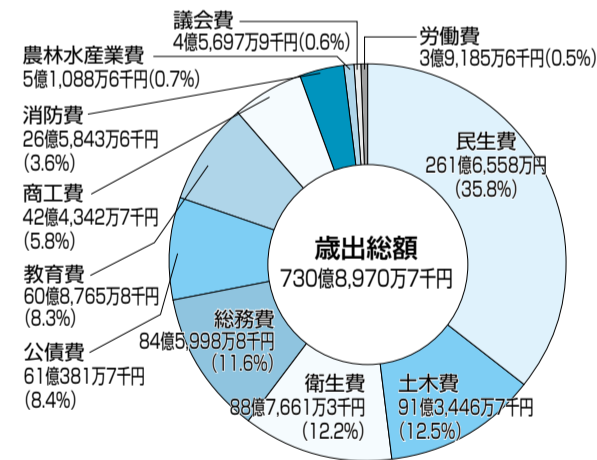
平成24年度決算の内容

一般会計決算

歳入内訳



歳出内訳(目的別)



会計別決算

(単位：円)

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越財源	翌年度繰越又は繰上充用額
一般会計	78,158,339,078	74,442,876,533	73,089,707,110	1,353,169,423	230,638,961	1,122,530,462
特別会計	公共用地取得事業	568,318,000	554,615,628	554,615,628	0	0
	後期高齢者医療事業	1,826,003,000	1,811,325,455	1,792,413,333	18,912,122	0
	国民健康保険事業	24,649,987,000	24,665,239,184	24,176,704,582	488,534,602	0
	介護保険事業	9,222,945,000	9,276,168,035	9,029,016,714	247,151,321	0
	交通災害共済事業	1,500,000	1,086,908	170,000	916,908	0
	公共下水道事業	5,756,700,000	5,733,968,155	5,524,352,208	209,615,947	0
	小計	42,025,453,000	42,042,403,365	41,077,272,465	965,130,900	0
合計	120,183,792,078	116,485,279,898	114,166,979,575	2,318,300,323	230,638,961	2,087,661,362

【参考】平成23年度一般会計決算額 歳入総額78,256,387,440円、歳出総額76,685,166,892円

本会議の審議結果

Table with columns for '9月定例会提出案件', '各会派の賛否' (各改革, みらい, 公明党, 共産党, 市政ク, 民主ク, 市民, 新国会, ネット, 子育て), and '議決結果'. It lists various proposals and motions with their respective voting results.

○「議案第72号 監査委員の選任について」は、本人の監査委員選任議案のため、地方自治法第117条の規定により小島一郎議員（改革あつぎ）を除外し、採決が行われました。
○「陳情第12号 公契約条例制定を求める意見書を神奈川県に提出することを求める陳情」は、総務企画常任委員長の継続審査の申し出に対し、賛成多数（反対は石井恒雄議員）で継続審査となりました。
○「陳情第14号 『(仮称)健康こどもの森』整備事業に関する説明会の開催と計画の見直しを求める陳情」は、所管の委員会での審査結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。
◎平成25年9月2日および10月7日議決時の会派構成など
※議長…川口仁（議長は裁決に加わりません）、副議長…越智一久
※会派表記、正式名称、議員数、所属議員（ 〇は代表者）
改革…改革あつぎ（7）：小島一郎（議案第72号除外）、松本樹影、松前進、高田浩、石井芳隆、太田洋、徳間和男（議案第49号以外欠席）
みらい…あつぎみらい（7）：松田則康、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、難波達哉、越智一久、神子雅人、沼田幸一 公明党…公明党厚木市議員団（4）：田上祥子、寺岡まゆみ、遠藤浩一、川口仁
共産党…日本共産党厚木市議員団（2）：釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ（2）：石井恒雄、井上敏夫（陳情第7号退席）
民主ク…民主クラブ（2）：名切文梨（議案第49号反対、陳情第8号、第11号および第16号賛成）、古川環 市民…あつぎ市民の党（1）：奈良握
新国会…新国会（1）：井上武 ネット…神奈川ネットワーク運動（1）：内川由喜子 子育て…子育て応援（1）：泉修

12月定例会の開催予定

- 本会議
11月28日(木)……………議案等質疑
12月4日(水)～6日(金)…一般質問
12月20日(金)……………委員長報告・討論・採決
●常任委員会
総務企画…12月10日(火) 市民福祉…12月11日(水)
環境教育…12月12日(木) 都市経済…12月13日(金)
◆特別委員会
厚木市立病院特別委員会…12月20日(金)(本会議など終了後)
広報広聴特別委員会……………12月20日(金)(本会議など終了後)
※開会は、原則として午前9時です。傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。

市議会では、インターネットによる本会議・常任委員会・特別委員会の生中継と録画中継を実施しています。
「生中継」は、会議の様様をそのまま中継。「録画中継」は、日程や議員名などから検索できます。
ご覧になるには、ホームページアドレス（1面下）を入力、または 厚木市議会 検索

特別委員一覧【平成25年9月2日現在】
◎印は委員長、○印は副委員長
厚木市立病院 特別委員会（9人）
◎松田 則康 ○栗山香代子 古川 環
松本 樹影 寺岡まゆみ 沼田 幸一
田上 祥子 石井 恒雄 徳間 和男